

# 私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会  
(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.4 2021年6月25日(金)

国向け：年収590万円未満世帯 前年度授業料平均を 専任増を実現できる経常費助成を  
県向け：「年収590万円の崖」を是正する独自制度拡充を、入学金補助の創設を

## 2021年度の私学助成運動の争点を明確にし、拡充政策を打ち出すとりくみをすすめよう

私権を制限する法案の採決が次々と強行された通常国会が閉会しました。私学助成拡充を求める請願署名が、衆議院へ230万7800筆、参議院へ108万7600筆が207名の国会議員の手で提出されています。しかし、どちらの院においても「審査未了」扱いで閉会を迎えることとなりました。6月の終わりを迎え、国においても、県においても来年度予算に向けた動きがはじまります。コロナ禍が収束を見せない情勢の中、概算要求に向けて、学費負担の実態、専任増をはじめとした教育条件拡充要求を文部科学大臣、県知事へ届ける動きを強める時期です。

2022年度に向け、父母の学費負担に対する声を集めながら、「授業料減免制度拡充」「経常費助成の増額」など今年度の運動の争点を明確にし、拡充案、専任増・学級定員減政策など具体的政策を作成していく動き、学習会の開催をすすめましょう。

## 埼玉私教連：「私学助成学習会」を開催

埼玉私教連は、6月22日(火)中央執行委員を対象に「私学助成学習会」をリアルとオンライン双方によるハイブリッドで開催し、「私学助成をめぐる今年度の情勢」と「埼玉の今年の運動の争点」について中央執行委員で共有しました。県制度上乗せで年収500万円未満世帯まで「学費無償」を実現させ、大阪、京都、愛知、東京と並ぶ修学支援を実施している埼玉県です。しかし、経常費助成(埼玉では「運営費補助」と呼ぶ)については、高校生一人当たり単価で10年以上全国最下位を続けています。1位の鳥取県とは生徒一人当たり15万円以上の差が出ています。その結果、関東ブロックにおいても、教員の非正規率が一番高い状況となっています。

長時間過密労働という劣悪な教育労働条件が、何に起因しているのか、矛盾の根本は全国で最低の運営費補助にあるという事を、参加者全員で確認しました。コロナ禍の下での安全、分散登校を経験し確認された少人数学級の本来の必要性が父母をはじめ多数の市民要求となった情勢で、「運営費補助(＝経常費助成)」について伝えやすい状況であることも確認し、私学助成署名数増加への決意を確認しました。

## 学園単位の学習会、父母との学習会、三者面談配布…各校の創意工夫を交流

学習会後、各校のとりくみ方針が交流されました。全校の担任の1/3が就職3年目の新任担任というO校では、組合が主催して学校での学習会を計画していることが報告されました。これまでも校内配布が可能だったA校では、老朽化がすすんだ体育館について「総会」で建て替え要求を決議した父母会との共同を模索していることが報告されました。これまでの父母、生徒と共同してとりくんできたJ校では、今年度父母の「私学助成運動」を担当する部署が結成され6/27には父母・教職員で合同の学習会が開催されること報告されました。

校内配布が認められていないK校では、生徒下校時の校門前配布をはじめ、夏休み前の三者面談での配布、体育祭での参加父母への配布など、あらゆる機会での配布を工夫する熱が伝わる報告でした。同様に配布不可のH校では、校門前に加えスクールバス乗車時配布の工夫もしているということでした。また団交議題としてクラス配布を要請していく決意も語られました。

## 「私学審議会」傍聴 → 学事課交渉

こうした各学園の報告を受けた後、3役から「私学審議会」への傍聴が提起されました。県のすすめる会の父母とともに「私学審議会」を傍聴し、その議論内容も押さえながら、概算要求に向けた制度要求の交渉を実施する予定が提起されました。

7月の埼玉私学助成をすすめる会総会、8月の国会議員要請、民主フォーラム訪問、9月の署名スタート集会なども提起されました。

6月12日には、「東北父母懇交流集会」が開催されました。また、近畿ブロックでは、7月17日にオンラインで「近畿ブロック私学助成をすすめる会交流会」が開催されます。また、近畿ブロックと同日新潟の私学助成をすすめる会が「私学助成署名運動スタート集会」を開催する予定となっています。関東ブロックも7月に関東ブロック父母懇交流集会をオンラインで開催します。

## 6月6日(日) 第1回オンライン全国高校生サミット開催

6月6日(日)に、12都府県180名の高校生及び顧問が参加し、2021年度「第1回オンライン全国高校生サミット」が開催されました。全体集会では6府県の高校生が2020年度のとりくみを報告。コロナ禍の下で行事を復活させた生徒会のとりくみなどの交流とともに、私学助成運動のとりくみが交流されました。学費負担についての高校生1万人アンケートのとりくみを経て教職員の反対を乗り越え私学助成署名の校内配布を実現した福井：仁愛女子高校、生徒会のとりくみとして認められていた私学助成署名を校長から禁止され、それでも奮闘した岩手：一関学院のとりくみなどが全体集会で報告されました。

高校生が私学助成の問題を「ジブンゴト」としてとらえ、運動の当事者として奮闘している様子が全国の高校生からリスペクトとともに共有されました。

## 「学費の公私間格差・自治体間格差是正について考える院内集会」

日時：2021年7月9日 11:00～

場所：衆議院第2議員会館・多目的会議室

※ 文部科学大臣宛「要請ハガキ」「団体署名」をこの日に提出します。

發文(訂正)25号に基づいて、全国各県のとりくみをよろしくお願ひします。

※ 中央要請行動があります

※ 14:30～ 公私共同教育署名スタート集会  
参加をよろしくお願ひします。